

## 2019 年度 人材開発分科会における年度目標の中間評価について（案）

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率について

地域若者サポートステーションの支援による就職等率は、2019 年度の目標 60%に対して、2019 年 10 月末時点の実績は 57.0%となっている。

雇用情勢が改善する中で、なお支援が必要な者について、就職実現の困難度のより高い者の割合が増加<sup>(※)</sup>していることなどにより目標を下回っているものの、ハローワークとの連携を強化するなど就職実現に向けた取組を強化することで、月を追って着実に実績が向上（2019 年 10 月 57.0%→12 月 59.3%）している。

目標を達成するために、全国の地域若者サポートステーションにおいて、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練、協力企業への職場体験等のプログラムを積極的に実施するほか、高校等との連携強化、その他の関係機関とのネットワークを活かした幅広い支援対象者の誘導、さらに、地域若者サポートステーションスタッフを対象とした研修会等を通じた相談支援スキル向上に取り組んでいるところであり、引き続き支援機能の強化を図る。

(※) 初来所時に、就職準備性の状況を 4 段階のレベルで判定しており、準備性の低い（レベル 1～2）者の割合が増加している（2018 年度：64.8%→2019 年度（12 月時点）：66.2%、特にレベル 1 の者の増加が顕著（2018 年度：18.6%→2019 年度（12 月時点）：21.0%））。

### ② ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数

ハローワークの職業紹介によるフリーター等の正社員就職者数は、2019 年度の目標 25.5 万人に対して 2019 年 10 月末までの実績が約 13.0 万人となり、中間期における実績は年度目標を下回るペースで推移している。

これについては、雇用情勢の改善などにより、支援対象新規求職者数が昨年度より大幅に減少したこと（60.6 万人→54.9 万人（いずれも 10 月末時点））等が主な要因と考えられる。

目標を達成するために、関係機関との連携や政府広報の活用により、「わかものハローワーク」等の支援を必要とする方への周知・広報を強化する。さらに、「わかものハローワーク」等におけるきめ細かな個別支援やトライアル雇用等といった、フリーター等の正社員就職支援に関する年度後半の取組強化を各都道府県労働局に指示しているところであり、引き続きその徹底を図る。

③ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）

学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数は、2019年度の目標18.2万人に対して2019年10月末までの実績が11.3万人となり、中間期における実績は年度目標に達するペースで推移している。

引き続き、目標を達成するために、支援対象者へのきめ細かな個別支援、大学等との連携による支援の緊要度の高い未内定学生等の重点的な把握や新卒応援ハローワーク等への誘導を強化、就職後の定着状況の把握等、年度後半の支援取組強化を各都道府県労働局に指示しているところであり、その徹底を図る。

④ ジョブ・カード作成者数について

ジョブ・カード作成者数は、2019年度の目標25.0万人に対して、2019年10月末時点の実績は13.8万人となっており、中間期における実績は年度目標を下回って推移している。

この点については、ジョブ・カードセンターにおいて、雇成型訓練を行う企業への支援に加え、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを行う企業等の新規開拓・支援に重点的に取り組むことで、月を追って着実に実績が向上（2019年10月13.8万人→11月17.5万人）しており、目標水準に達することを目指していく。

⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率について

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2019年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が75%に対して、施設内訓練が85.7%（2019年9月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）、委託訓練が72.7%（2019年8月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）となっている。

施設内訓練については、中間期における実績は年度目標を達成するペースとなっている。委託訓練については、中間期における実績は年度目標を下回っているが、8月末までに訓練を修了した者の3ヶ月後の就職状況であるため、分母も少なく前年度比変動は大きくなる。また、例年4月就職が多く年度後半の就職率が高くなる傾向がある。

目標を達成するため、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定や、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある受講生の訓練修了前からのハローワークへの誘導など、訓練実施機関とハローワークの連携による就職支援を徹底する。

また、長期の訓練コースや、短時間訓練コースの設定、託児サービス支援の提供等を引き続き推進するほか、求職者の事情に応じた訓練の実施、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上など、より安定した就職を実現するために必要な見直しを検討していく。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2019年度の目標は基礎コースが55%、実践コースが60%に対して、基礎コースが56.3%、実践コースが62.8%（2019年5月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）となり、中間期における実績は年度目標を達成するペースで推移している。

引き続き、目標を達成するために、効果的な訓練コースの設定、ハローワークへの指定来所日の更なる活用、担当者制による集中的な支援、訓練実施機関の就職支援に関するノウハウ向上のための支援を行うなど、就職に向けた取組の徹底を図る。

⑦ 技能検定受検合格者数

技能検定受検合格者数は、2019年度の目標は33万人であり、実績は198,447人（指定試験機関方式は4～10月まで、都道府県方式は4～9月までの速報値）となり、中間期における実績は年度目標を達成するペースで推移している。

引き続き、目標を達成するために、3級技能検定の作業の追加や、キャリア形成の必要性が高い若年世代の受検を支援する受検料の減免措置により、技能検定制度のさらなる普及・拡充に取り組んでいく。

# 中間評価

## 関連する 2020 年までの目標

- 地域若者サポートステーション事業による就職等進路決定者数 10 万人
- ジョブ・カード取得者数 300 万人（累計）
- 公共職業訓練受講者の就職率 施設内 80%、委託 65%
- 技能検定受験合格者数 725 万人（累計）

項目	2017 年度 実績（目標）	2018 年度 実績（目標）	2019 年度目標	2017 年度 実績(4-10 月)	2018 年度 実績(4-10 月)	2019 年度 実績(4-10 月)
①地域若者サポートステーションの就職率※1	55.4% (60%)	62.1% (60%)	60%	49.3%	48.8%	57.0% (速報値)
②ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数	308,351 人 (292,000 人)	246,467 人 (289,000 人)	255,000 人	174,223 人	149,652 人	130,082 人
③学卒ジョブサポーターによる支援(正社員就職者数)	197,227 人 (191,000 人)	187,845 人 (169,000 人)	182,000 人	110,769 人	112,778 人	108,784 人
④ジョブ・カード作成者数※2	19.8 万人 (25.0 万人)	24.2 万人 (25.0 万人)	25.0 万人	11.5 万人	13.5 万人	13.8 万人
⑤公共職業訓練(離職者訓練)の就職率	施設内訓練： 87.9% (80%) 委託訓練： 75.5% (75%)	施設内訓練： 87.5% (80%) 委託訓練： 75.7% (75%)	施設内訓練： 80% 委託訓練： 75%	施設内訓練： 86.8% 委託訓練： 74.5% ※4	施設内訓練： 86.4% 委託訓練： 73.8% ※4	施設内訓練： 85.7% (速報値) 委託訓練： 72.7% (速報値) ※4
⑥求職者支援制度による職業訓練の就職率※5	基礎コース： 58.0% (55%) 実践コース： 65.0% (60%)	基礎コース： 59.6% (55%) 実践コース： 63.9% (60%)	基礎コース： 55% 実践コース： 60%	基礎コース： 59.2% 実践コース： 65.1% ※6	基礎コース： 59.1% 実践コース： 64.6% ※6	基礎コース： 56.3% (速報値) 実践コース： 62.8% (速報値) ※6
⑦技能検定受験合格者数	32.9 万人 (25 万人)	32.4 万人 (33 万人)	33 万人	188,376 人 ※7	185,099 人 ※7	198,447 人 (速報値) ※7

- ※1 2017年度：地域若者サポートステーションの就職率＝就職者数（雇用保険被保険者資格を取得し得る者）÷新規登録者数  
2018年度以降：地域若者サポートステーションの就職等率＝就職等（i）雇用保険被保険者就職に加え、ii）サポステによるステップアップのための支援を継続し雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及びiii）公的職業訓練の受講）に至った者）÷新規登録者数
- ※2 ジョブ・カード作成者数：教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト等を通じたジョブ・カード作成者数
- ※3 公共職業訓練の就職率：目標設定年度の離職者訓練の修了者等（1ヶ月以下のコースは除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者の割合（都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県単独の委託訓練の実績を除く）  
公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数
- ※4 施設内訓練が各年4月～9月末、委託訓練が各年4月～8月末までに終了したコースの実績
- ※5 求職者支援制度による職業訓練の就職率：求職者支援訓練の修了者数（基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者（雇用保険適用就職者）の割合。  
基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）  
実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数  
【参考】雇用保険適用外も含む全体の就職率：基礎コース 76.5% 実践コース 80.8%（2018年度実績速報値）
- ※6 各年4月～5月末までに終了したコースの実績
- ※7 指定試験機関方式は4～10月まで、都道府県方式は4～9月までの値

## 2019年度目標設定における考え方

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率：60%

2018年度から、雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び公的職業訓練スキームへの移行も含めて評価することとし、目標60%に対し、実績62.1%と目標を達成した。若年無業者等が、我が国の将来を支える人材となるよう職業的自立に向けた支援を行っていくため、当該実績も踏まえ、2019年度においても、前年の目標値と同水準である60%を目標に設定。

### ② ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数：255,000人

ハローワークにおいてフリーター等の正社員化の実現に向けた支援を行っているところであり、正社員就職者数を目標として設定している。2019年度は、労働局、ハローワークへの年度当初の業務指示に当たっての目標設定時に把握可能な直近実績を踏まえ、2018年度実績見込み、フリーター数の減少（▲5.9%）、マッチング機能の強化等を加味して設定。

### ③ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）：182,000人

新卒応援ハローワークにおいて学卒ジョブサポーターによる新規学卒者等への就職支援を行っているところであり、その正社員就職者数を目標として設定している。2019年度は、2018年度実績見込みを新卒者・既卒者に分け、それぞれに、未内定者の増減による既卒の就職支援対象者の増減、学生・生徒数の増減による新卒の支援対象者の増減を加味して設定。

### ④ ジョブ・カード作成者数：25.0万人

2020年末までの目標として、ジョブ・カードの累計取得者数を300万人とすることとしており、この目標達成に向けて令和元年度以降も実績向上を図る必要があるが、2018年度の実績は目標未達成となった。令和元年度においては、ジョブ・カードセンター事業の見直しや2018年度の様式見直しの活用促進策の効果による実績向上が見込まれることから、引き続き25万人を目標値として設定している。

⑤ **公共職業訓練（離職者訓練）の就職率：施設内訓練：80%、委託訓練：75%**

2018年度の目標は、施設内訓練80%、委託訓練75%としていた。施設内訓練については、直近3年の実績（※1）は目標を上回っているが、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標において80%以上と定めていることから、引き続き2018年度と同値を設定。また、委託訓練については、2016年度の目標は70%で、2017年度は75%に引き上げており、同水準を維持するため、2018年度と同値を設定。

（※1）施設内訓練就職率：2018年度87.5%、2017年度87.9%、2016年度88.4%

（※2）委託訓練就職率：2018年度75.7%、2017年度75.5%、2016年度75.1%

⑥ **求職者支援制度による職業訓練の就職率：基礎コース55%、実践コース60%**

2018年度の目標は、基礎コース55%、実践コース60%としており、2018年度（※）は目標を上回っているが、直近3年の実績を踏まえ、引き続き2018年度と同値を設定。

（※）2018年度：基礎コース59.6%、実践コース63.9%

2017年度：基礎コース58.0%、実践コース65.0%

2016年度：基礎コース58.9%、実践コース63.8%

⑦ **技能検定受検合格者数：33万人**

2017年度までは、第10次職業能力開発基本計画における関連目標と同様に、制度創設時から2020年度までの目標として、技能検定受検合格者数（延べ数）を725万人と設定したうえで毎年度の目標を設定して来たところであるが、実績に鑑み、2018年度は新規合格者数33万人を目標に設定した。2018年度実績は32.4万人と、目標にわずかに届かなかったが、2019年度についても引き続き、新規合格者数33万人を目標に設定する。

## 施策実施状況

① **地域若者サポートステーションの就職等率**

- 2019年度予算額：約40億円
- 就職率：57.0%（2019年4月～10月）
- キャリアコンサルタントによる専門的相談支援や職場体験、就職後の定着・ステップアップ支援を実施するほか、高校中退者等への切れ目のない支援のため、アウトリーチ型等の就労支援を実施。

② **ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数**

- 2019年度予算額：約32億円
- 正社員就職実績：13.0万人（2019年4月～10月）
- 全国のハローワークにおいて、フリーター等に対し担当者制による個別支援等を実施。また、支援拠点として設置された「わかものハローワーク」等を中心に、正社員化に向けた支援を実施。
- 就職氷河期に正社員就職に至らず、35歳を超えてフリーターのような働き方で離転職を繰り返す「長期不安定雇用者」に対して、従来のハローワークでの個別支援に加えて、短期・集中的なセミナー、職業訓練への誘導強化、トライアル雇用などを個々の対象者ごとにパッケージ化して集中的に支援。

③ **学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）**

- 2019年度予算額：約84億円
- 正社員就職実績：10.9万人（2019年4月～10月）
- 全国の新卒応援ハローワーク等において、学卒ジョブサポーターによるきめ細かな職業相談・職業紹介を実施。

#### ④ ジョブ・カード作成者数

- 2019年度予算額：約17億円
- 同年度ジョブ・カード新規作成者数：13.8万人（10月末時点速報値）
- 2018年4月より、企業・学校のニーズに応じた活用ができるよう、ジョブ・カード様式を改正。
- 2019年4月からジョブ・カードセンターの業務を見直し、ジョブ・カードを応募書類、実務経験の評価、キャリアコンサルティングに活用する企業等の開拓及び支援を重点的に実施。

#### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）

- 2019年度予算額：約1,277億円
- 2019年4月から2019年12月末までに開講した訓練コース数は、施設内訓練1,180コース、委託訓練3,677コース、受講者数は施設内訓練21,034人、委託訓練59,372人
- 就職支援の強化を図るため、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある者について、訓練修了1か月前を目処に漏れなくハローワークへ誘導し、本人の希望・ニーズを踏まえた就職支援を徹底するなどの取組を推進。
- これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指し、正社員就職を実現する長期の訓練コースを推進。
- 子育て女性等の再就職を支援するため、短時間訓練コースや託児サービス支援の提供等を推進。

#### ⑥ 求職者支援制度による職業訓練

- 2019年度予算額：約69億円（訓練部分）
- 2019年4月から2019年12月末までに開講した訓練コース数は、基礎コース527コース、実践コース1,127コース、受講者数は基礎コース4,348人、実践コース11,100人
- ハローワーク内において制度や訓練コースに関する情報を求職者に提供するとともに、福祉事務所など関係機関への周知依頼や関係機関職員に対する説明会、訓練実施機関による受講者向け訓練説明会など、周知のための取組を地域の実情等を踏まえて実施。
- 社会人経験の少ない方や短期間で就職を目指したい方など、様々な訓練生への対応を図るため、基礎コースにおいて社会人スキル科目を充実させ、短期間で習得できる職業スキルを付与するとともに、実践コースへの連続受講を可能とした。
- 子育て女性等の再就職を支援するため、短時間訓練コースや託児サービス支援の提供等を推進。

#### ⑦ 技能検定受検合格者数

- 2019年度予算額：約34億円
- 若者向け受検料減免措置の実施（※）など技能検定制度を普及・拡充する取組を推進。

※2019年度若者向け受検料減免措置は6.8万人（指定試験機関方式は4～10月まで、都道府県方式は4～9月までの速報値）

## 2019年度中間評価段階における施策達成状況に係る分析

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率

地域若者サポートステーションの支援による就職等率は、2019年度の目標60%に対して、2019年10月末時点の実績は57.0%となっている。

雇用情勢が改善する中で、なお支援が必要な者について、就職実現の困難度のより高い者の割合が増加（※）していることなどにより目標を下回っているものの、ハローワークとの連携を強化するなど就職に向けた取組を強化することで、月を追って着実に実績が向上（2019年10月57.0%→12月59.3%）している。

（※）地域若者サポートステーション初来所時に就職準備性の状況を4段階のレベルで判定しており、準備性の低い（レベル1～2）者の割合が増加（2018年度：64.8%→2019年度（12月時点）：66.2%、特にレベル1の者の割合の増加が顕著（2018年度：18.6%→2019年度（12月時点）：21.0%））している。

\* なお、いずれの時点の実績も速報値であり、精査の結果、数値に変動があり得る。

### ② ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数

「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心に、きめ細かな個別支援や、就職支援ナビゲーターの配置による訓練への誘導機能の強化等に取り組んでいるが、2019年度の目標25.5万人に対して、2019年10月末までの実績が約13.0万人となっており、中間期における実績は年度目標を下回るペースで推移している。

これについては、雇用情勢の改善などにより支援対象新規求職者数が昨年度より大幅に減少したこと（60.6万人→54.9万人（いずれも10月末時点））等が主な要因と考えられる。

### ③ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）

学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数は、2019年度の目標18.2万人に対して、2019年10月末までの実績が10.9万人となっており、中間期における実績は年度目標に達するペースで推移している。

### ④ ジョブ・カード作成者数

ジョブ・カード作成者数は、2019年度の目標25.0万人に対して、2019年10月末時点の実績は13.8万人となっている。

中間期における実績は年度目標を下回って推移しているものの、ジョブ・カードセンターにおいて、雇成型訓練を行う企業への支援に加え、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを行う企業等の新規開拓・支援に重点的に取り組むことで、月を追って着実に実績が向上（2019年10月13.8万人→11月17.5万人）している。

### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）

公共職業訓練（離職者訓練）の就職率は、2019年度の目標は施設内訓練が80%、委託訓練が75%に対して、施設内訓練が85.7%（2019年9月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）、委託訓練が72.7%（2019年8月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）となっている。

施設内訓練については、中間期における実績は年度目標を達成するペースとなっている。委託訓練については、中間期における実績は年度目標を下回っているが、8月末までに訓練を修了した者の3ヶ月後の就職状況であるため、分母も少なく前年度比変動は大きくなる。また、例年4月就職が多く年度後半の就職率が高くなる傾向がある。

### ⑥ 求職者支援制度による職業訓練

求職者支援制度による職業訓練の就職率は、2019年度の目標は基礎コースが55%、実践コースが60%に対して、基礎コースが56.3%、実践コースが62.8%（2019年5月末までに終了した訓練コースの終了3か月後の実績）となっており、中間期における実績は年度目標を達成するペースで推移している。

## ⑦ 技能検定受検合格者数

技能検定受検合格者数は、2019年度の目標33万人に対して、約19.8万人（指定試験機関は4～10月まで、都道府県は4～9月までの速報値）となっており、中間期における実績は年度目標を達成するペースで推移している。

## 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

### ① 地域若者サポートステーションの就職等率

目標を達成するために、全国の地域若者サポートステーションにおいて、キャリアコンサルタントなどによる専門的な相談、コミュニケーション訓練、協力企業への職場体験等を積極的に実施するほか、高校等との連携強化、その他の関係機関とのネットワークを活かした幅広い支援対象者の誘導、さらに、地域若者サポートステーションスタッフを対象とした研修会等を通じた相談支援スキル向上に取り組んでいるところであり、引き続き支援機能の強化を図る。

### ② ハローワークの職業紹介により正社員就職に結びついたフリーター等の数

目標を達成するために、関係機関との連携や政府広報の活用により、「わかものハローワーク」等の支援を必要とする方への周知・広報を強化する。さらに、「わかものハローワーク」等におけるきめ細かな個別支援や、トライアル雇用等の関連する施策の積極的な活用といった、フリーター等の正社員就職支援に関する年度後半の取組強化を各労働局に指示しているところであり、引き続きその徹底を図る。

### ③ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）

引き続き、目標を達成するために、支援対象者へのきめ細かな個別支援、大学等との連携による支援の緊要度の高い未内定学生等の重点的な把握や新卒応援ハローワーク等への誘導、就職後の定着状況の把握等年度後半の支援取組強化を各労働局に指示しているところであり、その徹底を図る。

### ④ ジョブ・カード作成者数

目標を達成するために、引き続き、ジョブ・カードセンターにおいて、雇成型訓練を行う企業への支援に加え、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを行う企業等の新規開拓・支援に重点的に取り組むことにより、目標水準に達することを目指す。

### ⑤ 公共職業訓練（離職者訓練）

目標を達成するために、引き続き、求人・求職者のニーズに合致した訓練の設定や、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある受講生の訓練修了前からのハローワークへの誘導など、訓練実施機関とハローワークの連携による就職支援を徹底する。

また、長期の訓練コースや、短時間訓練コースの設定、託児サービス支援の提供等を引き続き推進するほか、求職者の事情に応じた訓練実施、訓練の質の確保や訓練効果の維持・向上など、より安定した就職を実現するために必要な見直しを検討していく。

### ⑥ 求職者支援制度による職業訓練

引き続き、目標を達成するために、効果的な訓練コースの設定、ハローワークへの指定来所日の更なる活用、担当者制による集中的な支援、訓練実施機関の就職支援に関するノウハウ向上のための支援を行うなど、就職に向けた取組の徹底を図る。

**⑦ 技能検定受検合格者数**

引き続き、目標を達成するために、3級技能検定の作業の追加キャリア形成の必要性が高い若年世代の受検を支援する受検料の減免措置により、技能検定制度のさらなる普及・拡充に取り組んでいく。

**分科会委員の意見**